

平成 18 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6277

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川 益男

問合せ先責任者 役職名 C.F.O. 経理本部長 氏名 中村 嘉宏 TEL (072)855-2225

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月中間期	19,700 (3.7)	1,040 (53.1)	1,187 (174.2)
17 年 3 月中間期	18,995 (31.7)	679 (63.4)	433 (2,503.4)
17 年 9 月期	38,151 (8.0)	1,554 (57.8)	1,395 (657.3)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	761 (77.2)	18 15	17 70
17 年 3 月中間期	430 (150.5)	11 55	11 31
17 年 9 月期	825 (103.0)	20 98	19 81

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月中間期 4 百万円 17 年 3 月中間期 8 百万円 17 年 9 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 41,957,349 株 17 年 3 月中間期 37,218,760 株 17 年 9 月 37,906,173 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	38,922	20,688	53.2	481 22
17 年 3 月中間期	37,291	15,507	41.6	410 04
17 年 9 月期	37,519	17,298	46.1	433 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 42,991,595 株 17 年 3 月中間期 37,819,703 株 17 年 9 月期 39,818,909 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	1,065	676	505	4,199
17 年 3 月中間期	1,213	583	3,936	3,252
17 年 9 月期	2,889	379	4,517	4,223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	2,000	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 24 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め 2 社、海外連結子会社 17 社、国内関連会社 1 社で構成されております。

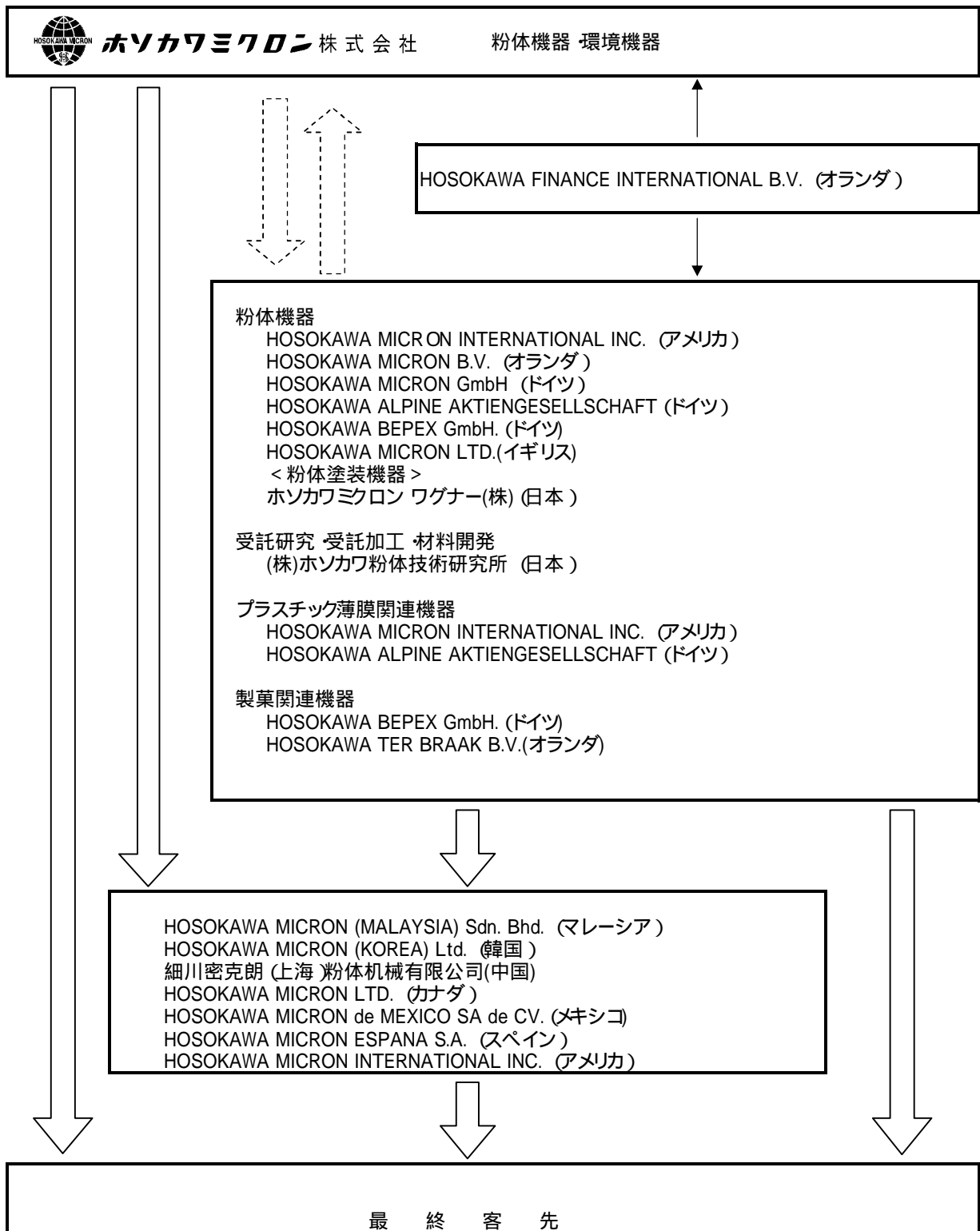
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当中間連結会計期間におきまして、平成 17 年 8 月 11 日に設立いたしました現地法人細川密克朗（上海）粉体機械有限公司(中国)を重要性の増加により連結子会社といたしました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉碎 分級 装置	微粉碎機 (ACM-A パルハライザ、スーパーミクロンミル E 型等) 超微粉碎機 (AFG カウンタージェットミル等) 分級機 (ターボフレックス、マイクロセパレータ等)	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ) HOSOKAWA MICRON B.V. (オランダ) HOSOKAWA MICRON GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA BEPEX GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA ALPINE
	混合乾燥装置	混合機 (ナタミキサ、サイコロミックス等) 乾燥機 (ドライマイスタ、サーモプロセス、トラスディスク、ソリッドエア等)	AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) HOSOKAWA MICRON LTD. (イギリス) 株ホソカワ粉体技術研究所 (日本)
	粒子複合化 造粒装置	新製品 (ナノキュラ、ビルタ等)	<u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD. (韓国) HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. (マレーシア)
	その他ハンド リング装置		細川密克朗 (上海) 粉体機械有限公司 (中国) HOSOKAWA MICRON LTD. (カナダ) HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV. (メキシコ)
	受託加工		HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A. (スペイン)
	機能性複合 材料	化粧品等	
プラスチック 薄膜関連	プラスチック薄膜 製造装置		<u>製造 販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ)
環境関連	集じん装置	集じん機 (パルスジェットコレクタ)	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器 (クリーンルームシステム)	
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH. (ドイツ) HOSOKAWA TER BRAAK B.V. (オランダ)

事業の系統図は次のとおりであります。



注記)

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇄ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

経営方針

(1) 基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所による新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。また、粉体技術関連事業に加え、欧州グループ会社を中心となり取り組んでいるプラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野において、信頼のブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を市場に投入し続けることにより当該市場で競争力の強化を図って参ります。

当企業グループの総力を結集し、新技術の開発と新製品を継続して市場に提供し、次世代先端産業の発展に貢献することにより、技術基盤をより強固なものとし、収益力の向上と企業価値の増大をはかります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当は、当面、配当性向 30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大のための投資を優先し、さらに、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位の引下げにつきましては、今後の株主構成の変化や株式の流通状況、また引下げに伴う費用並びに効果等を考慮いたしまして、なお慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結 ROE (株主資本利益率)を主な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループでは、平成 17 年 10 月から「創造と基盤の強化」をスローガンに新しい 13 か年中期計画をスタートいたしました。当 3か年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術分野において世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。具体的には平成 20 年度に 420 億円の売上げと 25 億円の営業利益達成を目標にしております。また ROE 8.5%を最終年度の目標にしております。

このために、次のような施策を実施し、業績の改善に努めております。

ナノパーティクルテクノロジーを含む粉体技術の新たなシーズの開発と発生する先

端的ニーズに迅速に対応し、強固な収益体質を形成する。

グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合と再構築を図る。

効率的な投資投下により、常に企業内容の改善を図る。

収益向上と多角的資本調達によって、財務体質を強化すると共に、新たな挑戦を可能ならしめる企業基盤の強化に努める。

グローバルナンバーワン企業を担う人材の開発育成を図る。

(6)親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 当中間連結会計期間の概況

(単位 :百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	19,700	1,187	761	18円15銭
前中間連結会計期間	18,995	433	430	11円55銭

(注) 米ドル換算レート 当期@ 117.14円、前期@ 105.23円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年10～12月期の成長率は前期比年率4.3%と7～9月期の前期比年率0.8%を大幅に上回ったのに続き、1～3月期も年率換算で1.9%の成長となり個人消費と設備投資の内需が主導した巡航速度の成長を維持しました。米国についても、概ね順調なペースで景気拡大を続けており、今後も3.5%程度とみられる潜在成長率前後での成長が見込まれます。一方、欧州につきましても、緩やかながらも景気は回復基調にあるものの、ユーロ高、失業率の高止まり、個人消費の横ばい等の懸念材料が依然として解消されず、力強い景気の回復にはいたりませんでした。またアジアにおきましては原油価格の高騰に伴う経済へのマイナスの影響は最小限に食い止められ、中国では設備投資や輸出を中心に依然として高い成長率を維持しております。

このような環境の中、当企業グループでは、積極的に営業展開を推し進めるとともに、原価の低減やコストの削減に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績は、受注高は、244億9千3百万円(前年同期比26.8%の増加)、受注残高は166億3千5百万円(前年同期比49.6%の増加)、売上高は197億で前年同期比3.7%の増収となりました。利益面におきましてはグループ一丸となった原価、販売費及び一般管理費の削減活動により収益性は一層改善し、営業利益10億4千万円(前年同期比53.1%の増加)を計上することができました。また、経常利益も11億8千7百万円(前年同期比2.7倍)の利益を計上いたしました。中間純利益につきましても7億6千1百万円(前年同期比1.8倍)となりました。

(2)事業分野別業績の概況

粉体関連事業

同事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心に当企業グループの主力製品が多くを占める分野であります。世界的な原油価格高騰の中、米国経済は依然として好調に推移している一方で、ユーロ経済は依然低迷しているものの欧州ユニットの輸出拡大等でIT関連（電子材料、トナー、磁石）、ミネラル、樹脂、カーボン及び食品市場を中心に全般的に好調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は166億9千8百万円（前年同期比17.6%の増加）、受注残高は115億4千万円（前年同期比41.0%の増加）となり、外部売上高も131億4千1百万円（前年同期比3.4%の増加）となりました。また、営業利益も8億5千1百万円（前年同期比19.2%の増加）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

同事業は、欧州と米国市場を中心に食品包装、日本市場に多機能性フォトレジスト・マスキング多層フィルム等の用途をもつプラスチック薄膜の生産システムを開発、製造、販売しており、欧米市場を主力としています。原油価格高騰による世界的な原料樹脂の価格上昇も昨年秋に一段落し高値安定状態であります。利益幅の大きな高機能フィルム多機能多層フィルム分野において主力市場である欧州、北米での設備投資が回復し受注高も大幅な伸びを示しており、日本国内も同様に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の受注高は49億5千6百万円（前年同期比153.1%の増加）となりました。また受注残高も35億5千6百万円（前年同期比133.8%の増加）となりましたが、外部売上高は32億2千5百万円（前年同期比1.4%の減少）にとどまりました。営業利益は1億6千9百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

環境関連事業

同事業は、日本市場において大気汚染防止装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。焼却炉用大気汚染防止装置は昨年同様に低調でしたが、化学・食品・電子部品関係の生産工場用設備が特に好調で受注は大きく進展いたしました。一方、精密空調装置については液晶関連が昨年並みに推移したのに対し、DVD関連、病院関連がいずれも低調でした。この結果、受注高は17億6千4百万円（前年同期比5.3%の増加）となり、受注残高も8億6千6百万円（前年同期比53.0%の増加）となりましたが、下半期納期の案件が多かったため、外部売上高は14億7千8百万円（前年同期比7.8%の減少）にとどまりました。営業利益は、付加価値の高い小型製品の開発や中型機のコストダウン設計に注力してきました結果、2億3千7百万円（前年同期比14.4%の増加）となりました。

製菓関連事業

同事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレートバー、ベーカリー等の製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛け、原料から最終製品まで完結する総合システムを提供しています。主要市場の米国、欧州における拡販の他、豪州、中近東、アジア等において、新市場の開拓を図ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は10億7千4百万円（前年同期比28.1%の減少）となりました。受注残高も6億7千2百万円（前年同期比20.3%の減少）となりました。外部売上高は18億5千4百万円（前年同期比31.3%の増加）となり、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比138.3%の増加）となりました。

(3)地域別業績の概要

日本

当中間連結会計期間は、景気の自律的な成長に伴う民間企業設備投資の堅調な伸びにより、期初から引続き好調な受注を継続しておりますが、下半期納期の案件が多かったため売上高は68億2千8百万円(前年同期比10.0%の減少)にとどまり、営業利益は9億3千8百万円(前年同期比9.0%の減少)となりました。

アメリカ

原油価格は引続き高騰してはいるものの、米国経済は依然として好調に推移しています。2006年度第1四半期の設備投資は、前年同期比で14.3%の伸びを示しており2004年以来の2桁増となっています。そのような環境の中、積極的な営業展開が功を奏し、昨年と比較して受注が好調に推移しております。この結果、売上高は28億7千万円(前年同期比5.5%の増加)となりました。しかし、欧州から輸入しているグループ製品について、対ドルユーロ高のあおりを受けたため、収益性が伸び悩み、営業損失は56百万円(前年同期3百万円の営業損失)となりました。

欧州

低迷を続ける欧州経済も旺盛な海外需要を背景として、輸出商談が好調であり、それに伴う受注、生産活動が拡大傾向を示し、設備稼働率も上昇傾向にあります。穏やかではありますが、失業率の低下に伴い、個人消費も回復しつつあります。このような状況下、米国のみならず、東欧やロシア、インド、中国等のブリックス諸国を中心とした新市場への販売を強化してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は99億1千7百万円(前年同期比15.4%の増加)となりました。また、営業利益は5億3千9百万円(前年同期比267.6%の増加)となりました。

アジア その他

当社のアジア拠点は韓国、中国、マレーシアに所在し、販売手数料と現地調達品の販売による収入で運営しています。アジアマーケットの主力である中国市場の景気は依然堅調に推移しており、日米欧企業による現地調達品が増加傾向にあります。中国事務所の現地法人化により当初の目的のとおり、これら現地調達品の受注獲得が具現化しつつあり、下半期の売上に貢献する予定です。上半期、アジア現地法人による販売手数料収入と現地調達品の販売による結果として、売上高8千2百万円(前年同期比10.5%の減少)、営業損失6百万円(前年同期6百万円の営業利益)となりました。

2. 通期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	40,000	2,000	1,300	30 円 24 銭

(注)米ドル換算レート @115.00 円

通期の連結業績予想につきましては、原油及び原材料価格の上昇等の不安要因はあるものの、世界的にインフレ率が落ち着いて推移しているために世界経済は全体として今後もおおむね順調な拡大が持続するものと期待されます。このような中、日本国内では景気は個人消費や輸出の拡大に支えられ自律的な成長局面に入ってまいりましたが、金利の上昇及び円高等の懸念材料があります。また海外に目を移しますと、米国での住宅ブームの反動及び大幅な経常赤字の累積が米ドル相場の急落を招来する懸念があり、一方、欧州におきましては、域内最大の経済圏であるドイツを中心にユーロ圏主要国において、個人消費の低迷、ユーロ高による輸出の減少及び失業率の増加が依然として継続しており、本格的な景気回復には時間を要するものと見込まれます。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、粉体技術分野におけるナンバーワン企業として、引き続き研究開発のスピードアップを図り、新製品、新技術の投入などその実効をあげることによりグループの総合的収益力の向上を図ってまいります。また、次代の成長市場と目されるナノテクノロジー、先端複合材料分野等、新しい分野への展開を積極的に進めてまいります。さらには、当社既存技術を成長分野へ重点的に販売展開してまいります。また徹底した原価及び経費低減活動を継続していくことにより、収益力の改善を推し進めてまいります。

通期業績予想につきましては、売上高 400 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 13 億円を予想しております。

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 2 千 4 百万円減少し、41 億 9 千 9 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億 6 千 5 百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は 12 億 1 千 3 百万円の資金の増加)となりました。主として税金等調整前中間純利益、前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 7 千 6 百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は 5 億 8 千 3 百万円の資金の増加)となりました。主として有価証券及び投資有価証券の取得及び売却、並びに有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 5 百万円の資金の減少(前中間連結会計期間

は39億3千6百万円の資金の減少)となりました。主として長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

今後につきましては、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期(中間)	平成16年 9月期	平成17年 3月期(中間)	平成17年 9月期	平成18年 3月期(中間)
株主資本比率	20.6%	34.4%	41.6%	46.1%	53.2%
時価ベースの 株主資本比率	35.4%	45.7%	102.1%	96.1%	133.0%
債務償還年数	10.5年	4.6年	2.8年	1.6年	0.8年
インタレスト・カ バレッジ・レシ オ	2.4倍	3.7倍	9.3倍	16.2倍	22.3倍

株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4.事業等のリスク

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

(2)為替及び金利変動のリスク

当社グループの業績は、主として日本円、米ドル、ユーロ並びに英国ポンドの外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクとい形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変

動は外国通貨により販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

また当社グループの金融機関等からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3)国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中東及びアフリカ諸国にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮してはいますが、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・政治又は経済要因
- ・法律又は規則の変更
- ・潜在的な不利な税影響
- ・労働争議
- ・テロ、戦争、政治動乱

(4)製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの営業成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)研究開発活動

当社グループは、将来のお客さまのニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客さまのニーズの変化により、最終的にお客さまにその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、認可申請をしても承認される保証はありません。

(6)重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し、係争に発展する可能性があります。

(8)取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行ない、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)減損会計

不動産に対する減損リスク

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しており、今後事業用固定資産に対する減損会計が導入され、所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

営業権減損リスク

当社グループにおいて計上されております営業権に減損の兆候が発生し、減損テストの結果営業権減損の有無が判定され減損が生じる場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10)敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付け（TOB）又は市場取引で大量に買い集める投資家が現れる可能性があります。このような投資家が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資家と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

(11)個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12)事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布し、当社グループへの信頼及び企業イメージが低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前中間期間末 比較増減 ()	前連結会計年度末 (平成 17 年 9 月 30 日)	
		%		%			%
流動資産	19,378	52.0	20,943	53.8	1,565	20,104	53.6
現金及び預金	2,902		3,906		1,004	3,814	
受取手形及び売掛金	10,332		10,886		554	10,395	
有価証券	350		293		57	409	
たな卸資産	4,559		4,586		27	4,490	
繰延税金資産	577		663		85	574	
その他	820		742		78	556	
貸倒引当金	164		135		29	136	
固定資産	17,873	47.9	17,937	46.1	63	17,378	46.3
有形固定資産	13,499	36.2	13,282	34.1	217	13,245	35.3
建物及び構築物	12,233		12,559		326	12,202	
機械装置及び運搬具	7,849		8,147		297	7,871	
土地	4,927		4,959		32	4,911	
建設仮勘定	25		64		38	32	
その他	1,807		1,926		118	1,849	
減価償却累計額	13,344		14,375		1,031	13,621	
無形固定資産	2,980	8.0	3,025	7.8	45	2,916	7.8
営業権	2,885		2,954		69	2,833	
その他	94		71		23	82	
投資その他の資産	1,393	3.7	1,629	4.2	235	1,217	3.2
投資有価証券	977		1,248		271	832	
繰延税金資産	123		120		2	120	
その他	359		302		57	348	
貸倒引当金	66		42		24	85	
繰延資産	39	0.1	41	0.1	1	35	0.1
新株発行費	17		32		15	23	
社債発行費	22		8		13	11	
資産合計	37,291	100.0	38,922	100.0	1,630	37,519	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間期間末 比較増減()	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	
		%		%			%
流 動 負 債	12,039	32.3	13,158	33.8	1,119	12,389	33.0
支払手形及び買掛金	4,944		4,934		9	4,824	
短期借入金	799		649		149	708	
1年以内返済予定 長期借入金	630		400		230	400	
未払費用	2,101		2,354		252	2,203	
未払法人税等	63		208		144	395	
繰延税金負債	43		87		43	36	
賞与引当金	307		386		78	428	
役員賞与引当金	--		20		20	--	
製品保証等引当金	662		786		124	765	
前受金	1,389		2,277		887	1,536	
その他	1,095		1,053		42	1,091	
固 定 負 債	9,417	25.2	4,774	12.2	4,642	7,518	20.1
新株予約権付社債	4,300		--		4,300	2,600	
長期借入金	1,029		600		429	800	
繰延税金負債	256		302		45	266	
退職給付引当金	3,462		3,573		110	3,455	
役員退職給与引当金	323		260		63	355	
その他	45		38		6	41	
負 債 合 計	21,456	57.5	17,932	46.0	3,523	19,908	53.1
少 数 株 主 持 分	327	0.9	300	0.8	26	312	0.8
資 本 金	12,340	33.1	14,495	37.3	2,154	13,192	35.2
資 本 剰 余 金	3,061	8.2	5,206	13.4	2,145	3,909	10.4
利 益 剰 余 金	2,312	6.2	3,239	8.3	927	2,707	7.2
その他有価証券評価差額金	74	0.2	229	0.6	155	113	0.3
為替換算調整勘定	2,245	6.0	2,413	6.2	168	2,577	6.9
自 己 株 式	35	0.1	69	0.2	34	47	0.1
資 本 合 計	15,507	41.6	20,688	53.2	5,180	17,298	46.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,291	100.0	38,922	100.0	1,630	37,519	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕	
		%		%		%
売 上 高	18,995	100.0	19,700	100.0	38,151	100.0
売 上 原 価	12,572	66.2	12,667	64.3	25,171	66.0
売 上 総 利 益	6,422	33.8	7,032	35.7	12,980	34.0
販売費及び一般管理費	5,743	30.2	5,992	30.4	11,426	30.0
営 業 利 益	679	3.6	1,040	5.3	1,554	4.0
営 業 外 収 益	61	0.3	296	1.5	210	0.6
(受取利息 配当金)	(21)		(54)		(31)	
(そ の 他)	(40)		(241)		(178)	
営 業 外 費 用	308	1.6	149	0.8	369	1.0
(支 払 利 息)	(134)		(72)		(167)	
(そ の 他)	(173)		(77)		(201)	
経 常 利 益	433	2.3	1,187	6.0	1,395	3.6
特 別 利 益	45	0.3	19	0.1	59	0.2
(固定資産売却益)	(14)		(14)		(28)	
(貸倒引当金戻入益)	(0)		(4)		()	
(そ の 他)	(30)		()		(31)	
特 別 損 失	89	0.5	307	1.6	413	1.1
(固定資産処分損)	(0)		(112)		(29)	
(投資有価証券評価損)	()		()		(185)	
(環境対策費用)	()		()		(56)	
(海外構造改革費用)	()		()		(61)	
(損害賠償訴訟和解金)	(75)		(--)		(41)	
(過年度役員退職給与引当金繰入額)	(13)		()		(6)	
(建物等臨時償却費)	()		(179)		()	
(減 損 損 失)	()		(15)		()	
(そ の 他)	()		()		(33)	
税金等調整前中間 (当期)純利益	389	2.1	899	4.5	1,040	2.7
法人税、住民税及び事業税	133	0.7	240	1.2	463	1.2
法人税等調整額	171	0.9	89	0.5	232	0.6
少数株主損失	3	0.0	13	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益	430	2.3	761	3.8	825	2.1

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	2,711	3,909	2,711
.資本剰余金増加高			
1.新株予約権の行使による新株発行	349	1,296	1,197
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,061	5,206	3,909
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	1,882	2,707	1,882
.利益剰余金増加高			
1.中間(当期)純利益	430	761	825
.利益剰余金減少高			
1.配当金	--	199	--
2.役員賞与	--	30	--
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,312	3,239	2,707

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	389	899	1,040
減価償却費	427	419	853
減損損失		15	
建物等臨時償却費		179	
社債発行費償却額	10	2	20
新株発行費償却額	5	12	17
貸倒引当金の増加額(減少額)	19	47	7
賞与引当金の増加額(減少額)	22	22	143
製品保証等引当金の増加額(減少額)	5	4	72
退職給付引当金の増加額(減少額)	85	64	65
受取利息及び受取配当金	21	54	31
支払利息	134	72	167
投資有価証券売却益	6	33	17
投資有価証券評価損			185
持分法による投資損失	8	4	1
固定資産処分損	0	112	29
固定資産売却益	14	14	28
売上債権の減少額(増加額)	391	361	281
たな卸資産の減少額	153	145	93
仕入債務の増加額(減少額)	55	73	71
前受金の増加額(減少額)	218	817	69
損害賠償訴訟和解金	75		41
環境対策費用			56
海外構造改革費用			61
役員賞与の支払額		30	
その他	453	431	61
小 計	1,508	1,543	3,126
利息及び配当金の受取額	19	40	30
利息の支払額	130	47	177
損害賠償金の支払額		83	
法人税等の支払額	183	387	89
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1,213	1,065	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	486	787	899
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	370	520	858
有形固定資産の取得による支出	121	443	392
有形固定資産の売却による収入	20	34	44
定期預金の払戻による収入	800		800
子会社株式の取得による支出			30
その他			1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	583	676	379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	4,581	63	4,686
長期借入による収入			1,300
長期借入金の返済による支出	313	200	2,059
新株予約権付社債の発行による収入	4,982		4,982
社債の償還による支出	4,000		4,000
新株予約権の行使による新株発行費			18
転換に伴う新株発行費		20	
自己株式の取得による支出	22	22	34
配当金の支払額		199	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	3,936	505	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	26	61	54
現金及び現金同等物の減少額			
	2,165	54	1,194
現金及び現金同等物の期首残高			
	5,418	4,223	5,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		30	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
	3,252	4,199	4,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 18社

< 主要な連結子会社の名称 >

(株)ホソカワ粉体技術研究所、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.

HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V. HOSOKAWA MICRON B.V.

HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT

新規の連結子会社の数 1社

(海外)細川密克朗(上海)粉体机械有限公司 重要性が増したことによるものであります。

除外する連結子会社の数 1社

(海外)HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. 清算終了によるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(国内)ホソカワミクロンワグナー(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 18社の中間会計期間は(株)ホソカワ粉体技術研究所以下計 17社の中間決算日は中間連結決算日 3月 31日と一致しております。なお、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は 12月 31日でありますので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。

製品・仕掛品 主として個別法による原価法によっております。

貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。

ただし、海外子会社は低価法によっております。

ハ. デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社 定率法によっております。

ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。

また、平成 10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海外子会社 見積耐用年数による定額法によっております。

ただし、資産に計上しているリース物件については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械装置 2年～17年

ロ. 無形固定資産 定額法によっております。

海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第 142号)に準拠しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

八．繰延資産

新株発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年で均等償却しております。

社債発行費は、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金…当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金…当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金…当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．製品保証等引当金…当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため中間連結会計期間末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

ホ．退職給付引当金…当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。

なお、当社及び国内子会社は、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

ヘ．役員退職給与引当金…当社及び主要な連結子会社の役員退職給与引当金については内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。

当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法

海外子会社 通常の売買取引に準じた方法

（6）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 長期工事収益の計上基準

当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約 200 千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は 15 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準 第 4 号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20 百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております
株式会社コナミ 25百万円	株式会社コナミ 25百万円	株式会社コナミ 25百万円
2 . 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産
土地 4,044	土地 4,014百万円	土地 4,044
建物及び構築物 2,732	建物及び構築物 2,576	建物及び構築物 2,681
計 6,776百万円	計 6,591百万円	計 6,725百万円
上記に対応する借入債務	上記に対応する借入債務	上記に対応する借入債務
短期借入金 400百万円	短期借入金 400百万円	短期借入金 400百万円
長期借入金 1,000百万円	長期借入金 600百万円	長期借入金 800百万円
3 . 受取手形割引高 551 百万円	3 . 受取手形割引高 33 百万円	3 . 受取手形割引高 80 百万円

(中間連結損益計算書関係)

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
主要な費目	主要な費目	主要な費目
給料手当 2,071百万円	給料手当 2,140百万円	給料手当 4,304百万円
法定福利費 666	法定福利費 706	法定福利費 1,267
賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
繰入額 202	繰入額 264	繰入額 308
販売手数料 327	販売手数料 441	販売手数料 671
荷造・運搬費 254	荷造・運搬費 287	荷造・運搬費 487
旅費交通費 283	旅費交通費 290	旅費交通費 552
広告宣伝費 169	広告宣伝費 169	広告宣伝費 274
研究開発費 391	研究開発費 431	研究開発費 833
賃借料 164	賃借料 156	賃借料 327
減価償却費 223	減価償却費 234	減価償却費 497
製品保証等	製品保証等	製品保証等
引当金繰入額 76	引当金繰入額 92	引当金繰入額 291
貸倒引当金		
繰入額 27		

- 2 . 主要な海外連結子会社については、税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 減損損失

3. 減損損失

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、
当社グループは以下の資産
について減損損失を認識
しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市港区	遊休	建物	15百万円

当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
「現金及び預金」	2,902 百万円	3,906 百万円	3,814 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	350	293	409
現金及び現金同等物	<u>3,252</u>	<u>4,199</u>	<u>4,223</u>

2. 重要な非資金的取引の内容

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
新株予約権の行使による 資本金増加額	350 百万円	1,303 百万円	1,202 百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	349	1,296	1,197
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	700	2,600	2,400

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	738 百万円	598 百万円	759 百万円
減価償却累計額相当額	367 百万円	316 百万円	431 百万円
中間期末(期末)残高相当額	370 百万円	281 百万円	328 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1	年 以 内	117 百万円	102 百万円	108 百万円
1	年 超	252 百万円	179 百万円	219 百万円
	合 計	370 百万円	281 百万円	328 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

		<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	支払リース料	64 百万円	52 百万円	126 百万円
	減価償却費相当額	64 百万円	52 百万円	126 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算出しております。

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	製 菓 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,708	3,270	1,603	1,412	18,995	-	18,995
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	302	-	303	(303)	-
計	12,709	3,270	1,906	1,412	19,298	(303)	18,995
営業費用	11,994	3,112	1,698	1,346	18,152	163	18,315
営業利益	714	158	207	65	1,146	(466)	679

当中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	製 菓 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,141	3,225	1,478	1,854	19,700	-	19,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	-	272	-	279	(279)	-
計	13,148	3,225	1,751	1,854	19,979	(279)	19,700
営業費用	12,296	3,056	1,513	1,697	18,563	95	18,659
営業利益	851	169	237	157	1,415	(375)	1,040

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	製 菓 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,406	5,919	2,849	2,976	38,151	-	38,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	-	715	-	742	(742)	-
計	26,433	5,919	3,565	2,976	38,893	(742)	38,151
営業費用	24,729	5,760	3,203	2,784	36,477	119	36,597
営業利益	1,703	158	361	191	2,416	(862)	1,554

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間では416百万円、前中間連結会計期間では514百万円、前連結会計年度では951百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 事業区分及び各事業の主要な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 粉体関連事業 | 粉砕・分級装置、混合・乾燥装置 |
| (2) プラスチック薄膜関連事業 | プラスチック薄膜製造装置 |
| (3) 環境関連事業 | 集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布 |
| (4) 製菓関連事業 | 製菓機械 |

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 16年 10月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,585	2,721	8,595	92	18,995	-	18,995
(2) セグメント間の内部売上高	29	34	1,550	25	1,640	(1,640)	-
計	7,614	2,756	10,146	118	20,636	(1,640)	18,995
営業費用	6,583	2,760	9,999	112	19,455	(1,139)	18,315
営業利益又は営業損失 (1,031	3	146	6	1,180	(501)	679

当中間連結会計期間 (平成 17年 10月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,828	2,870	9,917	82	19,700	-	19,700
(2) セグメント間の内部売上高	46	32	1,632	30	1,741	(1,741)	-
計	6,874	2,903	11,550	113	21,442	(1,741)	19,700
営業費用	5,936	2,960	11,010	119	20,027	(1,367)	18,659
営業利益又は営業損失 (938	56	539	6	1,414	(374)	1,040

前連結会計年度 (平成 16年 10月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,199	5,308	17,527	115	38,151	-	38,151
(2) セグメント間の内部売上高	84	57	3,005	59	3,207	(3,207)	-
計	15,283	5,366	20,532	175	41,359	(3,207)	38,151
営業費用	13,240	5,583	19,884	176	38,884	(2,286)	36,597
営業利益又は営業損失 (2,043	216	648	0	2,474	(920)	1,554

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ アメリカ合衆国
(2) 欧州 ドイツ、オランダ
(3) アジアその他 中国、韓国、マレーシア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間では416百万円、前中間連結会計期間では514百万円、前連結会計年度では951百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(八) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 16年 10月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

	アメリカ	欧州	アジア その他	計
・ 海外売上高	3,765	6,072	2,720	12,558
・ 連結売上高				18,995
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	32.0%	14.3%	66.1%

当中間連結会計期間 (平成 17年 10月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

	アメリカ	欧州	アジア その他	計
・ 海外売上高	4,307	6,833	2,576	13,717
・ 連結売上高				19,700
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.8%	34.7%	13.1%	69.6%

前連結会計年度 (平成 16年 10月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(単位 : 百万円)

	アメリカ	欧州	アジア その他	計
・ 海外売上高	7,359	12,856	4,690	24,906
・ 連結売上高				38,151
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	33.7%	12.3%	65.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ アメリカ合衆国
(2) 欧州 ドイツ、オランダ
(3) アジアその他 中国、韓国、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 17 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	584	125
そ の 他	128	128	0
合 計	588	713	125

3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式	214	
MMF	350	
合 計	564	

(当中間連結会計期間) (平成 18 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	759	1,103	344
そ の 他	66	64	2
合 計	825	1,167	341

4. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式	29	
MMF	293	
合 計	322	

(前連結会計年度) (平成 17 年 9 月 30 日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	551	202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	166	10
合 計		525	717	191

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
858	17	0

5.時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式	28	
MMF	409	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち 1 年超			うち 1 年超			うち 1 年超		
市場取引以外	為替予約取引 売 建 米 ドル 取 円 引 買 建 以 ユ - 口 外 円 の ボンド 取 米 ドル 引	40 119 233	37 118 231	3 1 2	165 205 57 37	162 206 57 37	3 1 0 0	19 6 181	19 6 172	0 0 9
	合 計	393	386	1	466	463	4	705	682	23

(注) (1) 中間期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	410円04銭	1株当たり純資産額	481円22銭	1株当たり純資産額	433円66銭
1株当たり中間純利益	11円55銭	1株当たり中間純利益	18円15銭	1株当たり当期純利益	20円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	430	761	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)			30
(うち利益処分による役員賞与金)			(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	430	761	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,218	41,957	37,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	791	1,046	2,230
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(791)	(1,046)	(2,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要			

受注及び販売の状況

(単位 : 百万円)

項 目		期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
				(平成 17 年 3 月 31 日)		(平成 18 年 3 月 31 日)		(平成 17 年 9 月 30 日)	
売 上 高	粉体関連事業	12,708	66.9	13,141	66.7	26,406	69.2		
	プラスチック 薄膜関連事業	3,270	17.2	3,225	16.4	5,919	15.5		
	環境関連事業	1,603	8.5	1,478	7.5	2,849	7.5		
	製菓関連事業	1,412	7.4	1,854	9.4	2,976	7.8		
	合 計	18,995	100.0	19,700	100.0	38,151	100.0		
受 注 高	粉体関連事業	14,241	73.5	16,698	68.2	27,691	71.4		
	プラスチック 薄膜関連事業	1,958	10.1	4,956	20.2	4,755	12.2		
	環境関連事業	1,675	8.7	1,764	7.2	2,529	6.5		
	製菓関連事業	1,493	7.7	1,074	4.4	3,825	9.9		
	合 計	19,368	100.0	24,493	100.0	38,802	100.0		
受 注 残 高	粉体関連事業	8,187	73.6	11,540	69.4	7,585	67.6		
	プラスチック 薄膜関連事業	1,521	13.7	3,556	21.4	1,662	14.8		
	環境関連事業	566	5.1	866	5.2	576	5.1		
	製菓関連事業	844	7.6	672	4.0	1,399	12.5		
	合 計	11,118	100.0	16,635	100.0	11,223	100.0		